

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成30年4月16日

計画の名称	新潟駅の拠点性向上			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）			交付対象	新潟市
計画の目標					

- ◇鉄道で分断されている南北市街地の一体的利用を促進する。
- ◇公共交通の充実により交通の円滑化を図り、交流・連携を強化する。
- ◇都市基盤整備を行い都市機能を強化することで、新潟駅の拠点性向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ◇新潟駅にアクセスする歩行者及び自転車交通量の増加
- ◇市政世論調査における関係評価項目の回答割合の増加

定量的指標の定義及び算定式

- ◇新潟駅にアクセスする歩行者及び自転車交通量の増加  
新潟駅にアクセスする地点の歩行者及び自転車交通量の総和を増加する。
- ◇市政世論調査における関係評価項目の回答割合の増加  
「中央区として良くなっているもの」の全回答件数に対する事業に関連した回答割合（まちなかの活性化、公共交通の充実、道路の整備）を増加する。

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値	中間目標値	最終目標値	
(H25当初)	(H27末)	(H29末)	
61,715人	-	62,000人	新潟広域都市圏ビジョンに基づき実施される要素事業：4-A1-1
7.7%	-	8.0%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	38,002百万円	A	37,982百万円	B	C	20百万円	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.1%
-------	--------------	-----------	---	-----------	---	---	-------	---	-----------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
4-A1-1	街路	一般	新潟市	直接	新潟市	JR信越本線等	連続立体交差事業 L=2.5km	新潟市						37,982	1.03		
														37,982			

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29			

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29			
4-C-1	計画・調査	一般	新潟市	直接	新潟市		新潟駅周辺整備に係る検討調査	沿線まちづくり調査ほか	新潟市					20			
														20			

4-C-1 高架下利用や側道整備、南北市街地の一体化の検討及び現況測量をすることで、更なる整備効果の向上を図る。

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
									H25	H26	H27	H28	H29				

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成30年4月16日

計画の名称	新潟駅の拠点性向上		重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）		交付対象	新潟市
計画の目標	◇鉄道で分断されている南北市街地の一体的利用を促進する。 ◇公共交通の充実により交通の円滑化を図り、交流・連携を強化する。 ◇都市基盤整備を行い都市機能を強化することで、新潟駅の拠点性向上を図る。			

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	5,262	4,436	2,348	6,105	2,750
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	5,262	4,436	2,348	6,105	2,750
前年度からの繰越額 (d)	2,794	4,488	4,393	2,338	4,490
支払済額 (e)	3,568	4,531	4,403	3,953	5,136
翌年度繰越額 (f)	4,488	4,393	2,338	4,490	2,104
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	83
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合 その理由					

# 参考図面

計画の名称	新潟駅の拠点性向上		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度 (5年間)	交付対象	新潟市

